

Japan DRLs 2025と 医療被ばく管理の 最新動向

企画協力：奥田保男
国立研究開発法人
量子科学技術研究開発機構情報基盤部部長

わが国では、国を挙げて医療被ばくの正当化と最適化を推進してきました。2015年には、「最新の国内実態調査結果に基づく診断参考レベルの設定 (DRLs 2015)」が策定され、2020年にはその改定版、2025年7月には最新版の「日本の診断参考レベル (2025年版) -Japan DRLs 2025-」が公表されました。さらに、診療報酬上の評価や、線量管理・記録の義務化といった施策によってDRL値が低下し、被ばく線量の減少も進んでいます。本特集では、Japan DRLs 2025の概要と、医療被ばく管理の最新動向を取り上げます。

I Japan DRLs 2025改定の経緯と今後の展望

1. Japan DRLs 2025改定の 経緯と今後の展望

赤羽 正章 国際医療福祉大学医学部放射線医学

放射線診療における防護の最適化を推進するツールである診断参考レベル (DRL) が、予定どおり5年ぶりに改定された「診断参考レベル (2025年版) (Japan DRLs 2025)」。この改定は、単なる数値の更新にとどまらず、わが国における医療被ばく管理が制度的にも技術的にも成熟しつつある現状を反映したものと言える。ご尽力くださった関係各位には、改めて深く感謝申し上げる。本稿では、日本のDRLが歩んできた道のり、今回の改定の経緯、線量低下が観察された現状を踏まえた今後の課題、特に画質担保の重要性と、次回改定に向けた展望についてまとめる。

日本のDRLの歩み

国際的な放射線防護の枠組みにおいて、国際放射線防護委員会 (ICRP) の勧告や国際原子力機関 (IAEA) の国際基本安全基準では、DRLを医療被ばくの防護における最適化のためのツールであるとしている。欧州連合 (EU) では1997年の欧州指令 (Council Directive 97/43/Euratom) によりDRLの確立が加盟国に義務づけられた。これに対し、わが国では当初、広く認められた統一的なDRLが存在しなかった。しかし、医

療被ばく研究情報ネットワーク (J-RIME)において、参加学協会がDRL策定について協力する場となるDRLワーキンググループが用意されたことで状況が変化した。行政ではなく、アカデミアや関連団体の主導により、わが国初のnational DRLが2015年に策定されたことは誇らしい一方で、制度としての実効性や継続性には不安の残るスタートでもあった。

初版の策定後、ありがたいことに行政による制度化の後押しが進められた。2018年診療報酬改定において、画像診断管理加算3や頭部MRI撮影加算の算